

平成 26 年 11 月 28 日

法務省 第 6 次出入国管理政策懇談会 提出資料

人口減少問題に関する日本商工会議所の考え方について

日 本 商 工 会 議 所
理事・事務局長 青山 伸悦

第 6 次出入国管理政策懇談会第 15 回会合の議論を反映し、第 16 回会合に提出される報告書（案）に人口減少に関する記述を拡充していただいたことについて、これを評価いたしております。人口減少問題に関する日本商工会議所の考え方について、本懇談会に關係する主要部分の抜粋は以下のとおりですが、別添にて概要版および意見書を提出いたします。

添付資料 日本商工会議所『人口減少への対応に関する意見』平成 26 年 10 月 10 日

＜上記資料より本懇談会に關係する主要部分を抜粋＞

【総論】人口減少に関する基本的な考え方

- 経済的理由や価値観の多様化などを背景に若者の晩婚化や未婚化が進む中、若者を中心に出生率の低い東京への人口流出が全国的な少子化傾向に拍車を掛けている。とりわけ地方においては人口減少に伴う経済の縮小、停滞が産業の衰退につながり、人々は「しごと」を求めてますます都市部へと流出し、人口の減少と経済の縮小スパイラルを招いている。
- 現状のまま何もしなければ、極めて困難な未来が待ち受けているという危機意識を、政府、地方自治体、国民等の各層で共有し、危機感を持って人口急減という中長期的課題の解決に取り組む必要がある。
- 地方の疲弊と人口減少は表裏一体の問題である。地域の再生と持続的な発展が、若者の地方への定着と、わが国の人口減少抑制への最も有効かつ重要な対策と考える。そのためには、これまでの日本の歩んできた道りを顧み、従来の価値観や慣習に囚われない経済社会システムの抜本的な見直しや転換が必要である。
- 特に、各地域は自らの将来ビジョンを描き、持てる独自資源を徹底活用して「地域の付加価値創造」に主体的に取り組むことで、交流人口の増加と「しごと」をつくり、くらしを成り立たせることにより、「ひと」の流出に歯止めをかけていかななくてはならない。政府は、各地域のこうした自主的な取り組みを積極的に促し、あらゆる手段をもって必要な環境整備を行い支援していくべきである。

【各論】外国人材の受入れ推進による人手不足問題への対応強化

- 地方で深刻化する人手不足が企業経営を大きく圧迫しており、その対応策として、国内人材の確保に最大限努めることを基本としつつ、一定の技術・技能を有する外国人材の受入れを拡大する必要がある。また、国際競争力強化のために必要な高度外国人材が地方でも活躍できるように、採用意欲のある中小企業の情報発信やマッチング支援等を行うことが必要である。

以上